



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 神埜 亨

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	43,300	11.3	1,847	225.6	1,863	145.8	1,441	202.8
2022年12月期第3四半期	38,897	—	567	△32.4	758	△29.9	476	△27.2

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,194百万円 (226.0%) 2022年12月期第3四半期 366百万円 (△50.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	105.95	—
2022年12月期第3四半期	34.99	—

1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、2022年12月期第3四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	51,488	—	40,620	—	78.9	—
2022年12月期	48,014	—	39,834	—	83.0	—

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 40,620百万円 2022年12月期 39,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年12月期	—	30.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2023年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2023年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は30円となり、1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	9.5	1,500	146.6	1,500	80.1	1,100	97.7	80.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	13,607,996 株	2022年12月期	13,607,996 株
2023年12月期3Q	544 株	2022年12月期	394 株
2023年12月期3Q	13,607,497 株	2022年12月期3Q	13,607,758 株

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、引き続き物価上昇による消費抑制や世界的な景気後退懸念による下押し要因はあるものの、経済の正常化が進み、堅調に回復しています。

北海道経済においても、旅行支援やコロナ禍で中止していたイベントの再開等の追い風を受けて、観光業や飲食業等を中心に回復傾向ではありますが、一部に弱さが見られます。

飲料業界では、コロナ禍からの市場回復に加えて、今夏の異例の暑さにより飲料の売上は好調となりました。当社でも、高まる需要に対応し営業と製造、SCMの各部門が連携して販売拡大と安定供給につとめました。

しかし、原材料資材価格高騰や物流費の上昇によるコスト増加の影響は大きく、各社価格改定に踏み切りました。当社としても、2022年5月から大型PETボトル商品、小型パッケージ商品、缶製品、パウチ製品、パウダー製品等の価格改定を実施しています。

このような状況の中で、当社グループは営業上の取り組みとして、スーパーマーケット等の量販店においては、カスタマーの課題である人手不足を解決する為、POSや人流データを活用し、店頭オペレーションの効率化と販売ロスを防ぐ適切な品揃え提案を行うことで、双方の売上拡大を図りました。さらに、物価高の影響を受ける家計を応援するため、お買い得な商品のまとめ売りを実施する等、オンラインでの専用商品販売と合わせて、道民の皆様の需要に対応する商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、活性化する観光需要をメインターゲットとして「Coke ON」アプリの利用購入者へエリア限定スタンプを付与する等、北海道限定企画の展開により全国水準より高いアプリ利用率の拡大ならびに販売増を実現しました。同じく北海道独自の取り組みとして、設定温度を通常より2℃低くした強冷自動販売機を展開し、異例の暑さの中での売上を拡大しました。

飲食店においては全国プロモーション実施を契機とした北海道独自の取り組みの促進で販売を拡大したほか、今年3月に開業したES CON FIELD HOKKAIDOでは、夏休みの集客増加に対応するべく販売箇所や商品ラインナップを増やし、販売チャンスを逃さないよう積極的な販売活動を実施しました。

新商品としては、カフェラテと秋らしいシャインマスカットをかけ合わせて誕生した、「ジョージア THE ラテ」初のフレーバーラテ製品「ジョージア THE ラテ シャインマスカット」、福岡県産ブランドいちご「あまおう®」の華やかな香りと上品な味わいが特徴の「い・ろ・は・す いちご」、北東北（青森県・秋田県・岩手県）特産のぶどうエキスを加えた「い・ろ・は・す 北のぶどうミックス」、こだわり素材を使ったプレミアムなレモン炭酸に、ピンクグレープフルーツをミックスし、酸味とほろ苦い味わいをお楽しみいただける「ファンタレモンプレミアピンクグレープフルーツ」等を発売しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉にサステナビリティ活動を展開し、SDGsを新たな指標ととらえ、活動を継続してきました。

環境に対する取り組みとして、コカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2（工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量）において50%、スコープ3（原料の加工、自動販売機などの排出量）において、30%（いずれも2015年比）削減する目標を策定しました。目標達成のためのコカ・コーラシステムの代表的な取り組みとして、「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現を掲げ、2030年までに全てのペットボトルを100%サステナブル素材へ切り替えること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

具体的な取り組みとしては、上士幌町と同町の町民等が排出するPETボトルの資源循環型リサイクルを実施することにより、廃棄物の減量及び資源の有効利用を推進し、持続可能な環境・経済・社会を目指すことを目的とした「ペットボトル資源循環リサイクルに関する事業連携協定」を締結いたしました。本協定は、使用済みPETボトルを新たなPETボトルに再生する、水平リサイクル「ボトル to ボトル」事業において協働するもので、上士幌町が回収する使用済みPETボトルを、粉砕・洗浄などの各工程を経て、再原料化いたします。本事業にて再生されたPET原料は、当社が製造・販売するコカ・コーラ社製品の容器に使用いたします。

また、北海道電力株式会社、合同会社HARE（はれ）晴（ば）れ（以下「HARE晴れ」）と、太陽光発電によるオフサイトPPAに関する契約を締結しました。本契約において当社は、北海道電力を通じてHARE晴れの太陽光発電

所が発電する再エネ電力年間約1,300MWhを調達します。これは、オフサイトPPAの仕組みを活用して、再生可能エネルギー電力を札幌工場の電力の一部で使用するもので、当社と北海道電力で取り組む北海道初の事案であり、当社は、従来比で年間約700トンのCO2削減（札幌工場の製品約1,600万本分製造する際に排出されるCO2に相当）を実現し、当社が掲げる「スコープ1と2」の目標達成に向けて大きく前進するものと考えています。

さらに、また、今年で創立60周年を迎えた記念として、当社やコカ・コーラの歴史、北海道における取り組みなどを、生活者の皆さまに楽しみながら知っていただくためのコーポレートサイトとして、「どさんこーく広場」を開設いたしました。

また、「次世代の女性リーダーの育成」及び「女子野球の普及・振興」を支援するため、学校法人札幌国際大学が保有する野球チーム「札幌国際大学女子硬式野球部」とスポンサー契約を締結いたしました。当社は、2022年8月に札幌国際大学と包括連携協定を結び、ともに札幌市清田区の地域創生や社会課題解決を目的とした活動を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、人流の回復や猛暑などの需要増を捉えた営業活動により販売数量が増加したほか、価格改定が寄与し、売上高は43,300百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益面では、販売伸長による利益貢献に加え、継続したコスト削減の取り組みにより、営業利益は1,847百万円（前年同期比225.6%増）、経常利益は1,863百万円（前年同期比145.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,441百万円（前年同期比202.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,473百万円増加し、51,488百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,688百万円増加し、10,868百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ785百万円増加し、40,620百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正については、本日（2023年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,754	9,892
受取手形及び売掛金	5,680	7,139
商品及び製品	4,845	4,987
原材料及び貯蔵品	442	517
その他	2,059	2,432
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,782	24,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,149	6,899
機械装置及び運搬具（純額）	4,290	4,395
販売機器（純額）	3,181	3,501
土地	6,188	6,188
建設仮勘定	279	307
その他（純額）	1,118	1,179
有形固定資産合計	22,207	22,471
無形固定資産		
ソフトウェア	967	1,211
のれん	3	-
その他	8	8
無形固定資産合計	979	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	773
繰延税金資産	-	89
退職給付に係る資産	1,569	1,772
その他	186	214
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	3,045	2,830
固定資産合計	26,232	26,521
資産合計	48,014	51,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,217	3,370
リース債務	273	289
未払金	1,731	1,476
未払法人税等	88	820
賞与引当金	-	346
環境対策引当金	-	4
設備関係未払金	178	250
その他	2,481	3,245
流動負債合計	6,972	9,803
固定負債		
リース債務	755	797
繰延税金負債	275	88
資産除去債務	86	83
その他	90	95
固定負債合計	1,208	1,064
負債合計	8,180	10,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	31,857	32,890
自己株式	△0	△1
株主資本合計	39,715	40,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	17
退職給付に係る調整累計額	△165	△145
その他の包括利益累計額合計	119	△128
純資産合計	39,834	40,620
負債純資産合計	48,014	51,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	38,897	43,300
売上原価	27,398	30,028
売上総利益	11,498	13,272
販売費及び一般管理費	10,930	11,424
営業利益	567	1,847
営業外収益		
受取配当金	12	12
受取賃貸料	18	29
助成金収入	154	10
その他	56	46
営業外収益合計	241	99
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	22	28
寄付金	17	31
その他	9	22
営業外費用合計	51	83
経常利益	758	1,863
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	1	277
受取補償金	92	-
特別利益合計	101	277
特別損失		
固定資産除売却損	7	1
減損損失	1	-
災害による損失	74	-
その他	5	0
特別損失合計	88	2
税金等調整前四半期純利益	771	2,138
法人税、住民税及び事業税	303	867
法人税等調整額	△7	△170
法人税等合計	295	696
四半期純利益	476	1,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	476	1,441

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	476	1,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△267
退職給付に係る調整額	△63	20
その他の包括利益合計	△109	△247
四半期包括利益	366	1,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	1,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である北海道ベンディング株式会社は、自動販売機オペレーション事業等を北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社に承継させる新設分割を行い、その上で、当社は北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社の全株式を取得しております。このため、第1四半期連結会計期間より北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループが保有する販売機器及び商品の輸送に使用する一部の車両運搬具の耐用年数について、より実態に即した経済的使用可能予測期間に見直すことといたしました。販売機器の耐用年数は従来の9年から11年に、車両運搬具の耐用年数は従来の4年から10年または15年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ223百万円増加しております。